

外国人材受入増加による制度変化への 日本人大学生の態度

——「不確実性の回避」と「自国への愛着」からの分析¹

平 山 修 平

キーワード：日本人大学生、外国人材受入、不確実性の回避、自国への愛着

要 旨

本研究では、外国人材受入増加による制度変化について日本人大学生がどのような態度をもつかについて、日本文化で高いとされる「不確実性の回避」および現代の大学生に強いとされる「自国への愛着」に注目して明らかにした。質問紙調査の結果、大学生は、自らの文化変容や費用負担を強いられる「実力主義と有期雇用」「教育支援と費用負担」「外国語によるコミュニケーション」という制度変化を肯定する意識が強く、全体として外国人材受入増加による制度変化に前向きな態度をもつことがわかった。その一方、外国人材には「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を求める傾向が強く、その背景として「自国への愛着」があることが示唆された。しかし、「不確実性回避指標」の高さおよび「自国への愛着」の強さが、外国人材受入増加による制度変化への態度に負の影響を与える要因とはみなせなかった。大学生は、外国人材受入増加に伴う制度変化への不安をそれほど認識していない可能性と、大学生の「自国への愛着」の強さは、外国人材受入増加による制度変化への抵抗感にそのままつながるわけではないことがわかった。また、所属する大学が実践している異文化理解プログラムや留学制度、大学内の異文化環境の違いによって、大学生が外国人材への「教育支援と費用負担」と「外国語によるコミュニケーション」を肯定する意識に差が見られ、実践プログラムへの今後の貢献が期待された。

Abstract

This paper examines the attitude of Japanese undergraduates toward potential changes of systems associated with increasing number of foreign workers from perspectives of “uncertainty avoidance” and “attachment of one’s own country”. The result of questionnaire survey showed that they support potential changes in acceptance systems that may include “merit system and fixed-term employment”, “education support and costs burden”, and “communication using foreign languages”. Generally, they displayed positive attitudes toward these potential changes associated with increasing number of foreign workers. On the other hand, the result showed that they strongly

required foreign workers to have some “Japanese language ability” or “understanding of Japanese culture”, and it suggested that “attachment to one’s own country” might be behind this attitude. It was found out, however, that the high scores in “uncertainty avoidance” and “attachment of one’s own country” did not seem to necessarily negatively influence the attitude of the students. The result of the survey suggested that they didn’t feel anxiety for the potential changes and it showed that “attachment to one’s own country” did not relate directly to the feeling of resistance to the potential changes. In addition, differences of intercultural education programs, study abroad programs, or intercultural environments available in their universities were found to be influencing how positive the students’ attitude could be toward “education support and costs burden” and “communication using foreign languages”. The findings may contribute to the development of future educational programs.

1. 研究の背景・目的

本研究の目的は、外国人材受入増加による制度変化への日本人大学生の態度の特徴について、「不確実性の回避」と「自国への愛着」という2つの志向性に注目して明らかにすることである。近年、日本では少子高齢化が進行し、それに伴う労働力不足を補うため外国人材雇用は拡大しており、2010年の65万人から2016年では108万人と大幅に増加している（厚生労働省, 2019）²。現在の日本人大学生は、アルバイト等で外国人材と協働したり、近い将来、就職先において外国人材と協働する機会が生じたりすることが多分に想定できる。そのため、以下の2つの社会的コンテキストから日本人大学生の志向性に注目し、外国人材受入増加による制度変化への態度を調査することは意義があると思われる。

一つ目は、平成不況の中で育った今の若者は「安定志向」が強い（益田, 2013）といわれていることである。今の大学生は、年功序列と長期雇用を特徴とした安定した雇用環境が見込めない時代に直面しており、将来の職業生活に何が起こるかわからないという不安から安全な行動を志向するように思われる。フランク・エルバス＝トッリコ・圓川（2013）の調査によれば、大学生の「不確実性の回避」は公務員や主婦に比べて低いものの、自営業者や技術系会社員よりも高い傾向を示している。転職が当たり前になりつつある時代に不安を抱え安定志向になっている大学生たちは、外国人材が増加することで雇用環境がさらに変化し、これからのキャリアや職場生活が不確実な状況になりうることを回避したいと捉えるのではないだろうか。

二つ目は、日本人の大学生をはじめ若者は「内向き志向」が強まり、海外に留学して異文化を学ぶ意欲が減退しているのではないかとされるようになったことである。菊地・佐藤・申・田崎（2015）は、日本と韓国の大学生の「国際交流欲求」を比較し、日本人大学生は、「国際交流欲求」が二極化しており、達成動機の低い「内向き志向」の学生が存在すると指摘している。また2013年の内閣府調査によれば、日本の若者の70.4%は「自国人であることに誇りを持っている」と回答しており、欧米諸国と同水準で韓国よりも高

い(内閣府, 2013)³。「内向き志向」といわれ「自国への愛着」が強い大学生たちは、外国人材が増加して自国の文化や社会が変容しうることを否定的に捉えるのではないだろうか。しかしながら、外国人材受入増加による制度変化への日本人大学生の態度について、「不確実性の回避」と「自国への愛着」という2つの志向性に注目して異文化コミュニケーション論的に研究した論文は筆者の知る限りあまり多くはない。

本研究では、今後の職業や生活に直接関わり、外国人材受入増加によって自らの文化変容や経済的負担も伴うような制度変化を想定し、それに対する大学生の態度を調べる。その理由は、社会の規範にしたがった表面的な態度だけではなく、外国人材受入増加に伴う制度変化へのその人の関心や抵抗感といった個人的な態度を明らかにするためである。そして、それらの外国人材受入増加による制度変化への態度が、「不確実性の回避」や「自国への愛着」という志向性と関連があるかどうか調べる。また、大学の留学制度や異文化理解プログラム等の影響を考察し、外国人材受入増加による制度変化への態度の違いによって大学生の分類も試みる。

2. 先行研究

外国人材受入態度に関するこれまでの調査では、大学生の約半数が外国人材受入増加に積極的と思われるものの、消極派も存在している(平山, 2014; 平山・尹・中村・中澤, 2015)。松谷・高木・丸山・村瀬・樋口(2005)では、外国人材の増加に大学生の50.5%が賛成しており、他の年代層よりも賛成が多い。大学生の賛成が多い理由として、松谷ら(2005)は、「文化的自由主義」は外国人増加に対する賛否に正の影響があることを明らかにし、年齢が若いほど、教育年数が長いほど、個人の自由の尊重、多様性や異質性に対する寛容性を示す「文化的自由主義」の傾向が強いことを挙げている。

しかしながら、大学生は外国人材に「日本語能力」や「日本文化に対する理解」を求める声もかなり多くある(内閣府, 2004⁴; 平山, 2014; 平山・尹・中村・中澤, 2015)。外国語を学び異文化への興味もあると思われる大学生において、なぜ多くの学生が外国人材に「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を求めるのだろうか。外国人材増加への態度に影響を与えうる「文化的自由主義」以外の要因として、松谷ら(2005)は「セキュリティ意識」を挙げている。松谷らの「セキュリティ意識」は、自らの安全の脅威となるものを排除する志向性を示しており、異質性やリスクの排除、不安の軽減を求める態度を示している。年齢や教育年数とは関係がなく、この意識が高いと外国人材増加への態度に負の影響があるという。

「セキュリティ意識」に関係がある文化要因として世界の国民文化の違いを調べたホフステード・ホフステード・ミンコフ(1995)の「不確実性回避指標」がある。ホフステードらは、「不確実性回避指標」はあいまいな状況や未知の状況に対して脅威を感じる程度を示しており(p.77)、「不確実性回避指標」が高い文化は「違うということは危険なことである」として、外国人嫌いの傾向があるのではないかと述べている(p.185)。ホフス

テードらによれば日本文化は伝統的に「不確実性回避指標」が高いとされ、日本人が海外旅行においてバック旅行を好むこと (Litvin, Crotts, & Hefner, 2004) や、日本人消費者が高品質の商品やサービスを求めること (フランク・エルバス=トリコ・圓川, 2013) も「不確実性回避指標」が強いことの表れとして指摘されている。外国人材が増加すると、日本人は不安になるあいまいな状況や異質なものを避け、できるだけ安心安全に物事を進める方策を好む傾向があると考えられる。

一方、有馬 (2014) は、大学生の「内向き志向」を調べる過程で、日本人大学生の日本が好きであるという意識を示す「愛国心」は、自国や自民族が他国や他民族よりも優れているという優越感を示す「ナショナリズム」とは別の因子であることを示している⁵。そして、日本人女子学生では「愛国心」が「海外志向性」に負の影響があることを示して「住み慣れた日本国内でコミュニケーションに支障を感じることなく仕事をするに、女子学生たちが魅力を感じていることを示唆している」(有馬, 2015) と述べている。また、村田 (2017) によれば、日本を「他の国より良い国」と思う日本人は調査31の国・地域でトップであり、その「自国への愛着」の強さは、「仕事を奪われる」「文化が損なわれる」「権利意識」という排外的な意識に関係しているという。さらに、向井 (2007) によれば「性別」「海外経験」「自国への愛着」が外国人増加を肯定する態度に関係しているという。つまり、男性であることや「海外経験」は正の影響があり、「自国への愛着」は負の影響があると報告している。その中で、女性が男性よりも外国人増加に消極的なのは、外国人増加によって家庭への脅威を感じやすいためではないかとしている。

大学生の約半数が外国人材受入増加に賛成する一方、外国人材に「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を求めているのは、転職に伴う不安に加えて外国人が増えることによって何かが起こるのだがそれが何だかわからず、あいまいさを減らしたいと思うその不安からだろうか。あるいは、住み慣れて居心地のよい自国でのコミュニケーションに愛着があるからだろうか。本研究では、ホフステードら (1995) の「不確実性回避指標」と有馬 (2015) の「自国への愛着」に注目して、外国人材受入増加による制度変化への日本人大学生の態度に影響を与えうる要因について考察する。

3. 研究設問

1. 日本人大学生は外国人材受入増加による制度変化をどの程度肯定するだろうか。その意識に、「不確実性回避指標」と「自国への愛着」は負に影響するのではないだろうか。
2. 日本人大学生が、外国人材に「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を強く求める要因として、「不確実性回避指標」と「自国への愛着」があるのではないか。
3. 日本人大学生の外国人材受入増加による制度変化への態度に大学の留学制度や異文化理解プログラム等の違いによる影響は見られるだろうか。また、日本人大学生は、外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の違いによってどのような群に分類できるだろうか。

4. 方法

本研究では、外国人材受入増加による制度変化への大学生の態度を明らかにするために質問紙法による量的アプローチを採用した。大学名、性別、学年、外国人材に求める重要なもの、外国人材増加による制度変化への態度、「不確実性の回避」および「自国への愛着」の志向性の程度を測定する質問項目が記載された質問紙によって、3つの大学の学生からデータを収集した。データの集計結果から、外国人材受入増加による制度変化への大学生の態度の概要を理解するとともに、統計学的に処理し結果をある程度一般化することを目指した。統計ソフトは、SPSS（バージョン 25）を用いて分析した。以下に具体的な質問紙構成、対象者のプロフィール、実施時期について示す。

4.1 質問紙構成

1. 大学名 (X 大学、Y 大学、Z 大学)
2. 性別 (男、女)
3. 学年 (1 年、2 年、3 年、4 年、大学院生)
4. 「外国人材に求める重要なもの」について (1: 日本語能力、2: 日本文化に対する理解、3: 専門的な技術・技能・知識・資格等、4: 預貯金等の資産、5: 日本で長年働いていきたいという心構えやコミットメント) の 5 選択肢を用意した。
5. 外国人材受入増加による制度変化への態度を測定するものとして、(A) 「雇用労働制度の実力主義による昇進や有期雇用への変更」(以下、「実力主義と有期雇用」)、(B) 「外国人材が教育を受けやすい教育制度への変更と費用負担」(以下、「教育支援と費用負担」)、(C) 「英語や相手言語によるコミュニケーションの増加」(以下、「外国語によるコミュニケーション」) という 3 つの項目を 5 件法にて独自に作成した。
6. 「不確実性回避指標」(5 項目、5 件法) は、ホフステード・ホフステード・ミンコフ (1995) を参考にフランク・エルバス＝トリッコ・圓川 (2013) が用いたものと同じ項目を用いた。その理由は、5 項目中 4 項目はホフステードら (1995) に記載されたものから選択されており普遍性があるためである。
7. 「自国への愛着」(5 項目、5 件法) は、有馬 (2014) と同じ項目を用いた。その理由は、5 項目は 2010 年に 1460 人という多人数の日本人大学生を対象に行った調査で用いられており、同じく日本人大学生を対象とした本調査の結果と比較や考察が行いやすいためである。

4.2 対象者のプロフィール

調査対象者は日本人大学生 117 名であり、所属大学は X 大学 (共学) 47 名、Y 大学 (女子大学) 44 名、Z 大学 (共学) 26 名である。いずれも文科系の学部学生である。性別は、男性 19 名、女性 98 名の合計 117 名である。学年別の内訳は、大学 1 年 23 名、大学 2 年 29 名、大学 3 年 49 名、大学 4 年 13 名、大学院生 2 名、無回答 1 名の合計 117 名である。

4.3 実施時期

実施は、2016年5月および6月、X大学、Y大学、Z大学とも筆者が担当する授業の受講生を対象に行った。

5. 結果と考察

5.1 記述統計

「外国人材受入増加による制度変化への肯定意識」「不確実性回避指標」「自国への愛着」研究設問1で取り上げた「外国人材受入増加による制度変化への肯定意識」を測定する3項目の平均値と標準偏差を下記の表1に記した。3項目とも平均値がやや高かった。全体として、日本人大学生は外国人材受入増加による制度変化に対して肯定的な態度を示していた。

表1 外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の平均値と標準偏差

(A)「実力主義と有期雇用」	(M=3.72、SD=0.8)
(B)「教育支援と費用負担」	(M=3.47、SD=0.96)
(C)「外国語によるコミュニケーション」	(M=3.77、SD=0.95)

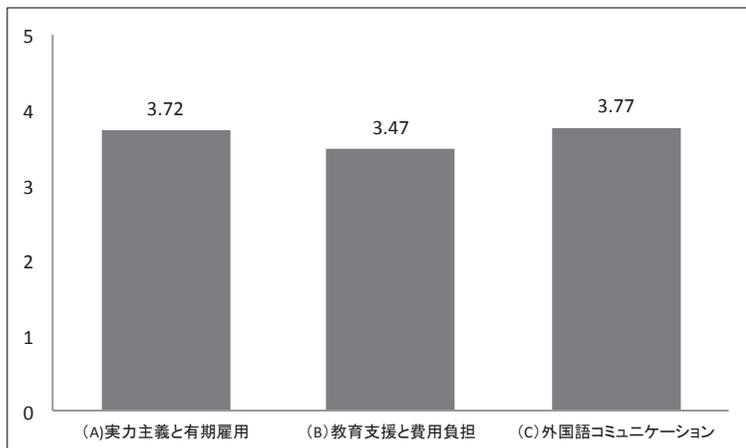


図1 外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の平均値

また、研究設問1において、外国人材受入増加による制度変化への大学生の態度に負に影響すると予想した「不確実性回避指標」(M=-.08、SD=0.57)の平均値はほぼ中間点(0)の近くにあり(図2)、ヒストグラムを確認すると、平均値を中心に正規分布に近い分布を示していた。全体として大学生の「不確実性回避指標」は中程度を示していた。同じく負に影響すると予想した「自国への愛着」(M=4.23、SD=0.64)の平均値は、中間点(3)よりもかなり高かった(図3)。ヒストグラムを確認すると、5段階スケールの4と5の度数が多い分布を示していた。

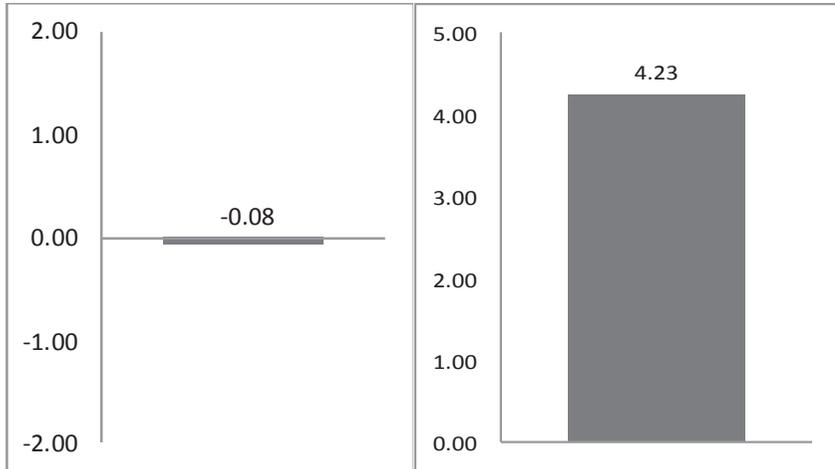


図2 「不確実性回避指標」の平均値 図3 「自国への愛着」の平均値

「外国人材に求める重要なもの」

研究設問2において、日本人大学生が「外国人材に求める重要なもの」として選択した各項目の比率は下記の表2の通りであった。

表2 外国人材に求める重要なもの (比率)

「日本語能力」	(26.9%)
「日本文化に対する理解」	(34.8%)
「専門的な技術、技能、知識、資格等」	(21.7%)
「預貯金等の資産」	(0.9%)
「日本で長年働いていきたいという心構えやコミットメント」	(15.7%)

外国人材に求める重要なものとして一番多かったのは「日本文化に対する理解」であり、次が「日本語能力」であった。その2つの合計は全体の61.7%を占める。3番目は「専門的な技術、技能、知識、資格等」、4番目が「日本で長年働いていきたいという心構えやコミットメント」であった。

(考察)

外国人材受入増加による制度変化への肯定意識のうち (A)「実力主義と有期雇用」の平均値 (M=3.72) が高かった理由として、大学生は労働者としての経験がアルバイトしなく、また転職が一般的になってきたことが考えられる。そのため、外国人材に対してもフェアな「実力主義と有期雇用」の肯定度が高いと考えられる。(B)「教育支援と費用負担」(M=3.47) は経済的負担を伴う制度であるため肯定度がやや低くなっていると思われる。(C)「外国語によるコミュニケーション」(M=3.77) は、大学生は留学や外国語教

育を通じて外国語コミュニケーションをとる機会が多いことから肯定度は高くなっていると思われる。

また、「不確実性回避指標」($M=-.08$)については、不確実性を回避したい程度の度数が平均値の周りに正規分布していることがうかがわれた。フランクラ (2013) の調査で示されている学生の結果 (5段階スケールの中間点を若干下回る程度) と同程度を示している。また、2015年の筆者らの調査結果 ($M=-0.35$, $n=67$) と比べても同程度である (平山・尹・中村・中澤, 2015)。今回調査した2016年時点で「不確実性回避指標」が大きく変動しているとは思われなかった。

「自国への愛着」の平均値 ($M=4.23$) から、大学生は「自国への愛着」をかなり強く感じる事が示唆された。有馬 (2014) の調査では、注5に示した項目ごとの平均値が4.16、4.32、4.33、3.84、2.29 (逆転項目) と報告されており、5項目を単純に合計し平均値を出すと4.07となり、やはり同じく高い程度であることがわかる。今回調査した2016年時点とそれ以前で大きな変化があるとは見られなかった。

「外国人材に求める重要なもの」の中で「日本文化に対する理解」や「日本語能力」を求める比率が合計61.7%と高く、大学生を対象に筆者が行なった2014年の調査結果 (合計70.7%) と比べても、依然として高いことがうかがわれた。また、2004年の内閣府の調査では、全体層で「日本語能力」「日本文化に対する理解」と答えた者が合計67.9%であり、今回の大学生の調査がそれから大きく乖離しているとは思われない。

5.3 研究設問1の検証

外国人材受入増加による制度変化を肯定する意識に対して「不確実性回避指標」と「自国への愛着」は負に影響するのではないだろうかという研究設問1を検証するために、外国人材受入増加による制度変化への肯定意識と「不確実性回避指標」「自国への愛着」の相関分析を行なった。その結果、(A)「実力主義や有期雇用」(B)「教育支援と費用負担」(C)「外国語によるコミュニケーション」と「不確実性回避指標」の相関はいずれも有意ではなかった。また、(A) (B) (C) と「自国への愛着」の相関も有意ではなかった。大学別に相関分析を行なった結果、帰国子女の多いZ大学において、小サンプル ($n=26$) ながら、「外国語によるコミュニケーション」と「自国への愛着」が有意な正の相関を示した ($r=.413$, $p<.05$)。

(考察)

(A)「実力主義や有期雇用」(B)「教育支援と費用負担」(C)「外国語によるコミュニケーション」と「不確実性回避指標」が、相関分析で有意ではなかったことは、負の影響を想定した研究設問1の予想に反する結果である。不確実性を回避する傾向は、あいまいな状況や未知の状況は不安なので安全に回避したいという意識であると考えられるが、少なくとも大学生においては、外国人材受入増加に伴う不安をそれほど認識していないこと

をうかがわせる。転職が当たり前になりつつある時代の大学生は、外国人材が増加することをあいまいで未知な状況とは感じていないということだろうか。あるいは、まだ社会人としての経験が浅く、外国人材受入増加についての実感がもてないということかもしれない。

また (A) (B) (C) と「自国への愛着」も相関がなかった。これも予想と反する結果である。これまで、「自国への愛着」は外国人増加や異文化受容に対して負の影響が報告されている。しかし、少なくとも大学生においては、「自国への愛着」は外国人材受入増加による制度変化への肯定意識に負の影響はないと考えられる結果である。また、帰国子女の多いZ大学で「自国への愛着」と「外国語によるコミュニケーション」が正の相関を示したことを考えると、この結果は、長期留学や駐在を経験した人が「外国で生活したり仕事をしたりするには、外国語能力のみならず、常に日本人としてのアイデンティティを求められた」(町田哲夫氏⁶, 個人談話, 2019年7月4日) と話すことと符合するようと思われる。

5.4 研究設問2の検証

外国人材に「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を強く求める要因として、「不確実性回避指標」と「自国への愛着」があるのではないかという研究設問2を検証するために、外国人材に求める重要なものとして、「日本語能力」または「日本文化に対する理解」を選択した群と、その以外ものを選択した群で「不確実性回避指標」および「自国への愛着」に違いがあるか t 検定を行なった。その結果、「不確実性回避指標」では有意な差がなく、「自国への愛着」において有意な差があった ($t(112) = 2.146, p < .05$)。つまり、「日本語能力」または「日本文化に対する理解」を選択した群は、それ以外を選択した群よりも「自国への愛着」が強かった (図4)。

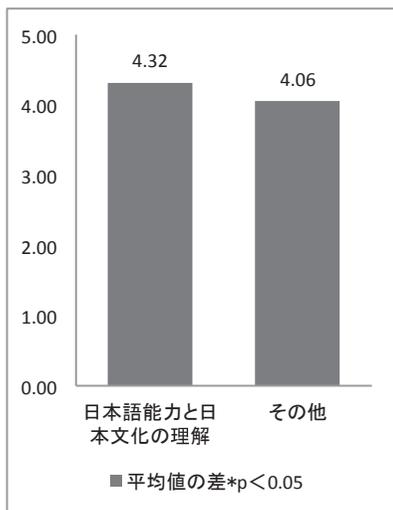


図4 「外国人材に求める重要なもの」の違いによる「自国への愛着」の差

(考察)

日本人大学生が外国人材に「日本語能力」あるいは「日本文化に対する理解」を求める気持ちの背景に「日本への愛着」があることが示唆された。このことは日本文化へ適応を求めているように見える。これまで日本は外国人人口比率が低く、外国人は日本に適応して暮らす存在と認識していると指摘されてきた(天野, 1997)。しかしながら、大学生の「自国への愛着」が外国人材受入増加による制度変化の肯定意識と負の関係がなく、むしろ帰国子女の多い大学においては、「外国語によるコミュニケーション」と「自国への愛着」が正の関係を示唆したことから、必ずしも日本への適応や同化を一方的に求めているとは限らないと考えられる。平山・尹・中村・中澤(2015)では、大学生へのインタビュー内容を質的に分析した結果、「日本を理解してほしい」というカテゴリーが生成し、「日本語能力」や「日本文化に対する理解」を求める心理として、外国人材が大量に増えることで日本文化が失われることへの懸念、同じ言葉話す安心感、コミュニケーションが取れないことによる困惑感があると解釈している。そのことから推察すると、大学生はこれまで留学や国内での外国人との異文化コミュニケーションを経験してきた結果として、外国語への苦手意識なり、自然な「自国への愛着」が生じ、外国人材に「日本語能力」や「日本文化に対する理解」を求めているのかもしれない。

5.5 研究設問3の検証

外国人材受入増加による制度変化への態度に大学の違いによる影響は見られるだろうかという研究設問3を検証するために、所属大学を独立変数に、(A) (B) (C) を従属変数とする分散分析を行った結果、(B) と (C) に大学間の差があった (B: $F(2,113) = 5.183, p < .01$, C: $F(2,114) = 3.278, p < .05$)。多重比較を行なった結果、X大学の学生はY大学の学生よりも「教育支援と費用負担」と「英語によるコミュニケーション」に肯定的だった(図5)。

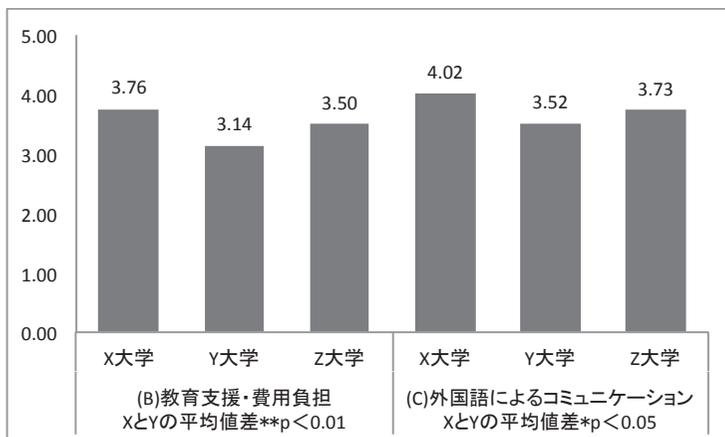


図5 大学間の外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の差

(考察)

X大学とY大学の学生間で(B)「教育支援と費用負担」と(C)「英語によるコミュニケーション」に差があった理由を考察するにあたって、X大学は共学で男性を含むサンプルでありY大学は女子大で女性だけのサンプルである点を考慮する必要がある。先行研究(向井, 2007)では、男性は女性よりも外国人材受入に前向きとされているためである。そこで男性を除いた女子学生だけを対象として、分散分析と多重比較を行なった結果、X大学とY大学に(B)と(C)に差が同様に見られた(B: $F(2,94) = 4.767, p < .05$, C: $F(2,95) = 3.253, p < .05$)。

女子学生だけのサンプルでも差があった理由の一つとして考えられるのは、X大学とY大学の学生が専攻するプログラムの違いである。調査に参加したX大学の学生たちはコミュニケーション学を専攻する学生が多く、留学経験や「異文化コミュニケーション」「異文化理解教育」等のプログラムの受講を通じて、X大学の方が肯定的な結果になった可能性がある。

X大学の調査対象者が所属する学部には、全学生が参加できる留学制度があり、1学期間、留学する学生が多い。また海外からの留学生も多数在籍している。Y大学の調査対象者が所属する学部にも異文化理解プログラムはあるが、国際交流について本格的に学ぶ学部とは別である。また、Z大学の調査対象者は、帰国子女が多く所属する学部にも所属しており異文化理解プログラムがある。このように、所属する大学の異文化理解プログラムの受講状況、これまでの留学経験やその長さ、大学内の異文化環境などの違いが結果に表れているように思われる。

5.6 研究設問3：大学生の分類

外国人材受入増加による制度変化への態度によって日本人大学生がどのように分類されるかという研究設問3を知るために、(A)「実力主義と有期雇用」(B)「教育支援と費用負担」(C)「英語によるコミュニケーション」を指標に用いて階層的クラスター分析(ward法)をおこなった。出力した樹状図(デンドログラム)を検討した結果、5群に分類されると判断した。群ごとの外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の平均値を表3に示す。

表3 群ごとの外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の平均値

群	(A) 実力主義・ 有期雇用	(B) 教育支援・ 費用負担	(C) 外国語によるコ ミュニケーション
1	4.71	4.71	4.64
2	4.12	3.00	4.00
3	3.53	4.21	3.53
4	2.81	2.58	3.96
5	4.00	3.00	1.50

以上の平均値の違いから5群の特徴をまとめたのが表4である。その特徴から、5群を以下のように命名した。第1群は、全ての指標が高く外国人材受入増加による制度変化に積極的である。外国人材が増えることに問題を感じず受入に積極的な態度を示す群と思われるので「積極的に共生していく派」と命名した。第2群は(B)「教育支援と費用負担」はどちらでもなく(A)「実力主義と有期雇用」と(C)「外国語によるコミュニケーション」にやや肯定的である。外国人材が増えることによる教育支援と費用負担にはためらいがあるようだが、日本が競争社会になることや外国語使用を厭わない群と思われるので、「キャリア競争と外国語受入派」と命名した。第3群は(A)「実力主義と有期雇用」はどちらでもなく(B)「教育支援と費用負担」と(C)「外国語によるコミュニケーション」にやや肯定的である。外国人材が増えることによって競争社会になることにためらいがあるようだが、教育支援や費用負担、外国語使用を厭わない群と思われるので、「教育支援と外国語受入派」と命名した。第4群は(A)「実力主義と有期雇用」(B)「教育支援と費用負担」にやや消極的で(C)「外国語によるコミュニケーション」にやや肯定的である。外国人材が増えることによる外国語使用は厭わないが、競争社会になることや、教育支援と費用負担が増えることには不安を覚える群と思われるので、「外国語のみ受入派」と命名した。第5群は、(A)「実力主義と有期雇用」にやや肯定的だが(B)「教育支援と費用負担」はどちらでもなく(C)「外国語によるコミュニケーション」に消極的である。外国人材が増えることによる教育支援や費用負担へのためらいがあり、外国語使用には不安を覚えるようだが、キャリア競争は厭わない群と思われるので、「キャリア競争だけ受入派」と命名した。各群の人数を見ていくと、「積極的に共生していく派」は14名と全体の約12%である。多いのは、「キャリア競争と外国語受入派」34名および「教育支援と外国語受入派」34名である。次に多いのは「外国語のみ受入派」26名である。これらの4群を合計すると約93%になり大部分の大学生にとって「外国語によるコミュニケーション」は肯定しやすいことを示している。その一方、「実力主義と有期雇用」を肯定する群、「教育支援と費用負担」を肯定する群、そのいずれにも消極的な群の3群に大別される。また「キャリア競争のみ受入派」は8名と少ない。「実力主義と有期雇用」は肯定するものの「外国語コミュニケーション」に消極的な大学生も少なからずいることがわかる。

表4 群ごとの外国人材受入増加による制度変化への肯定意識の違い

群の番号と名前	人数	実力主義・有期雇用	教育支援・費用負担	外国語によるコミュニケーション
1「積極的に共生していく派」	14名	肯定的	肯定的	肯定的
2「キャリア競争と外国語受入派」	34名	やや肯定的	どちらでもない	やや肯定的
3「教育支援と外国語受入派」	34名	どちらでもない	やや肯定的	やや肯定的
4「外国語のみ受入派」	26名	やや消極的	やや消極的	やや肯定的
5「キャリア競争のみ受入派」	8名	やや肯定的	どちらでもない	消極的

また、大学ごとに各群の人数を集計した結果（表5）を見ると、X大学では、「積極的に共生していく派」は9名とX大学全体の約19.6%である。多いのは、「キャリア競争と外国語受入派」13名および「教育支援と外国語受入派」14名である。これらの3群を合計すると78.3%になりX大学の約4人に3人の学生は3つの制度変化のうちの2つ以上に肯定的であることがわかる。Y大学では、「積極的に共生していく派」は2名とY大学全体の約4.5%であり、「キャリア競争と外国語受入派」14名および「教育支援と外国語受入派」12名である。これらの3群の合計は63.6%である一方、残りの36.4%の学生は3つの制度変化のうち2つに対して肯定的ではない。Z大学は、「積極的に共生していく派」は3名とZ大学全体の約11.5%であり、「キャリア競争と外国語受入派」7名および「教育支援と外国語受入派」8名である。これらの3群の合計は69.2%である一方、残りの30.8%の学生が3つの制度変化のうち2つに対して肯定的ではない。このようにX大学>Z大学>Y大学の順に、外国人材受入増加による制度変化への肯定意識が高い学生の割合が増えている。この結果は、研究設問3において日本人大学生の外国人材受入増加による制度変化への態度に大学の違いによる影響が見られた分散分析の結果とも合致する。

表5 大学ごとの各群の人数

大学名	1「積極的に共生していく派」	2「キャリア競争と外国語受入派」	3「教育支援と外国語受入派」	4「外国語のみ受入派」	5「キャリア競争のみ受入派」
X大学	9名	13名	14名	9名	1名
Y大学	2名	14名	12名	12名	4名
Z大学	3名	7名	8名	5名	3名
群合計	14名	34名	34名	26名	8名

6. 結論と今後への示唆

6.1 結論

本研究では、日本人大学生の今後の職業や生活に直接関わり、自らの文化変容や経済的負担も伴うような外国人材受入増加による制度変化を設定し、それに対する日本人大学生の態度を調べた。そして、その態度に対する「不確実性回避指標」と「自国への愛着」の影響、外国人材に「日本語能力」と「日本文化に対する理解」を求める要因について明らかにした。また、大学の留学制度や異文化理解プログラム等の違いが与える影響について考察し、外国人材受入増加による制度変化に対する態度によって日本人大学生の分類を試みた。

その結果、大学生は、「実力主義と有期雇用」「教育支援と費用負担」「外国語によるコミュニケーション」への肯定意識が高く、全体として外国人材受入増加による制度変化に前向きな態度をもつことがわかった。それと同時に、外国人材に「日本語能力」「日本文化に対する理解」を求める傾向が強く、その背景として「自国への愛着」があることが示唆され、予想に合致する結果になった。しかし、外国人材受入増加による制度変化への態

度に負の影響を与えると予想した「不確実性回避指標」は相関が見られなかった。大学生は、近年の外国人材受入増加に伴う不安をそれほど認識していないように感じられた。また、「自国への愛着」も相関は見られず、予想と異なる結果になった。大学生の「自国への愛着」が、外国人材受入増加による制度変化への抵抗感につながっているようには感じられなかった。

大学間の比較では、共学の学生は女子大の学生よりも「教育支援と費用負担」と「外国語によるコミュニケーション」を肯定する傾向が見られた。その理由として、性差よりも所属する大学による異文化理解プログラムや留学制度、大学内の異文化環境の違いが考えられた。さらに、「実力主義と有期雇用」「教育支援と費用負担」「外国語によるコミュニケーション」を指標として大学生の分類を試みた結果、5つの群に分類でき、その特徴から「積極的に共生していく派」「キャリア競争と外国語受入派」「教育支援と外国語受入派」「外国語のみ受入派」「キャリア競争のみ受入派」と命名できた。大部分の大学生にとって「外国語によるコミュニケーション」は肯定しやすい一方、「実力主義と有期雇用」を肯定する群、「教育支援と費用負担」を肯定する群、そのいずれにも消極的な群の3群に大別されることがわかった。さらに、大学によって各群の人数の割合は異なっており、所属する大学によって外国人材受入増加による制度変化を肯定する態度が違うことが反映していると思われた。

6.2 本研究の限界と今後への示唆

本調査の大学生が全体的に外国人材受入増加による制度変化に前向きだったことの原因として、職業経験の浅い大学生は、これからの日本は労働力不足に伴って外国人材を受け入れていくべきであるという社会的規範に合致した回答、あるいは若者らしい理想主義的な回答をした可能性がある。また、外国人材受入増加による制度変化を自分自身の個人的な問題として捉えるよりも上記の異文化理解プログラム等で学習した多文化共生の理念に沿う回答をした可能性もある。また、本研究のサンプルは女性に偏っていたため、結果は女子大学生の特徴を反映している。さらに、クラスター分析による分類を5つにした点にも研究者の主観的要素を残している。このような限界が本研究にはあるが、以下の示唆も本研究から得られたのではないかと思う。

本研究の結果は、日本文化の特徴の一つとされているあいまいな状況や未知の状況に不安を感じ安全に回避したいという程度を示す「不確実性回避指標」の高さや「自国への愛着」の強さは大学生の外国人材受入増加による制度変化の肯定意識とは相関がないことを示した。この点はもっと大きなサンプルの調査によって探求していく必要があるだろう。しかし、帰国子女の多い大学において「自国への愛着」が「外国語によるコミュニケーション」の肯定意識と正の相関があったことから推察すると、長期留学を経験した大学生の「自国への愛着」は、自国において便利さや快適さに浸り、他国の人に自国文化を自慢するのではなく、外国文化を経験する中で、自国文化の説明を外国の人の求められたため

に、自国への興味や関心を深めた結果ということかもしれない。このことを明らかにするには個人の経験世界を深く理解する質的調査を行う必要があるだろう。

外国人材にとってグローバル言語ではない日本語の習得や高文脈文化とされる日本文化に対する理解は簡単ではない。「自国への愛着」から「日本語能力」や「日本文化に対する理解」を外国人材に求めたいのであれば、自分たちが何をすればそれが可能になるかを考える必要がある。日本文化の内実を外国人材が理解できるような異文化コミュニケーションにいかにか当事者意識をもって取り組むかが今後の課題であろう。

また、異文化理解プログラムや留学制度、大学内の異文化環境が「教育支援と費用負担」「外国語によるコミュニケーション」への肯定意識に正の影響を与えることが示唆されたことや、大部分の大学生は「外国語によるコミュニケーション」は肯定しやすい一方、「実力主義と有期雇用」を肯定する群、「教育支援と費用負担」を肯定する群、そのいずれにも消極的な群の3群に大別されたことは、大学で実践される異文化理解プログラム等の改善に今後貢献できると思われる。

注

- 1 本論文は、尹・仲澤・石井・平山(2016)が第31回異文化コミュニケーション学会年次大会でポスター発表したミックス法による調査のうち、平山が実施した量的調査のデータを用いて新たに分析し執筆したものである。
- 2 2018年10月末には、外国人労働者数は146万人と過去最高に達している(厚生労働省, 2019)。
- 3 2018年の調査では、「自国人であることに誇りを持っている」と回答した日本の若者の割合は61.2%に下がっている(内閣府, 2018)。
- 4 内閣府の調査(2004)は、20代で「日本語能力」を求めるものが43.7%と全年齢層(35.2%)の中でもっとも多い。「日本文化に対する理解」は32.5%で全年齢層(32.7%)とほぼ同じである。
- 5 有馬(2014)の「愛国心」因子を構成する項目は、「日本人であることに幸せを感じる」「日本が好きだ」「日本人でよかったと思う」「日本人であることを誇りに思う」「日本にはあまり愛着をもっていない」など「自国への愛着」を示すと思われる項目である。
- 6 町田哲夫氏は、日本の大学を卒業後、日本の大手広告会社に就職し、企業派遣留学生としてアメリカの大学院に留学した経験をもつ。さらに、長年に渡り米国現地法人の社長と本社海外戦略担当役員を務めるなど、海外でのビジネス経験が豊富な人物である。

引用文献

- 天野正治 1997 ドイツにおける異質との共存を目指す教育 天野正治編『ドイツの異文化間教育』, 1-57, 第1章 玉川大学出版部。
- 有馬明恵 2014 日本人学生の内向き志向に関する研究(1) 尺度の構成と性差の検討. 東京女子大学紀要論集, 65 (1), 63-82.
- 有馬明恵 2015 日本人学生の内向き志向に関する研究(2) 異文化接触経験とグローバル意識の関係. 東京女子大学紀要論集, 65 (2), 159-179.
- フランク, B.・エルバス・トリッコ, B.・圓川隆夫 2013 日本の製品・サービスを対象とした不確実性回避性向の消費者態度への影響メカニズムの解明(調査研究). 日本経営工学会論文誌, 63 (4), 201-209.

- 平山修平 2014 外国人材活用問題に関わる大学生の態度決定要因の考察－量的アプローチ 第29回異文化コミュニケーション学会年次大会口頭発表資料
- 平山修平・尹英大・中村綾花・中澤葉瑠香 2015 外国人材活用に対する大学生の態度決定にかかわる要因の考察－ミックス法によるアプローチ 第30回異文化コミュニケーション学会年次大会ポスター発表資料
- ホフステード, G.・ホフステード, G.J.・ミンコフ, M. 1995 [岩井八郎・岩井紀子訳]『多文化世界－違いを学び共存への道を探る』. 有斐閣.
- 尹英大・仲澤葉瑠香・石井菜々・平山修平 2016 大学生の外国人材受入態度と「内向き志向」の関係－ミックス法によるアプローチ 第31回異文化コミュニケーション学会年次大会ポスター発表資料
- 菊地千秋美・佐藤広夢・申知元・田崎勝也 2015 日本人学生は本当に「内向き」なのか－達成動機から見た日韓比較調査－. *多文化関係学*, 12, 57-70.
- 厚生労働省 2019 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成30年10月末現在) <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000472891.pdf> (2019年8月2日アクセス)
- Litvin, S. W., Crotts, J. C., & Hefner, F. L. 2004 Cross – cultural tourist behaviour: a replication and extension involving Hofstede’s uncertainty avoidance dimension. *International Journal of Tourism Research*, 6(1), 29-37.
- 益田勉 2014 「若者の安定志向」の心理学的検討. *人間科学研究*, 35, 15-26.
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・樋口直人 2005 「受け入れ」と「統合」をめぐる社会意識－何が外国人問題への態度を規定するのか. *アジア太平洋レビュー*, (2), 2-14.
- 向井有理子 2007 自尊心と外国人受容－日本・韓国・台湾の調査から. *都市文化研究*, (9), 20-33.
- 村田ひろ子 2017 国への愛着と対外国人意識の関係: ISSP 国際比較調査「国への帰属意識」から. *放送研究と調査*, 67 (3), 58-70.
- 内閣府 2004 外国人労働者の受け入れに関する世論調査
<https://survey.gov-online.go.jp/h16/h16-foreignerworker/index.html> (2019年8月2日アクセス)
- 内閣府 2013 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成25年度)
https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html (2019年8月2日アクセス)
- 内閣府 2018 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2019年8月2日アクセス)
- 東京商工リサーチ 2018 外国人雇用に関するアンケート
https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20181225_01.html (2019年8月2日アクセス)